

P-51

大阪府、2020.10.1-23

社会的卵子凍結を行った患者が不妊治療を開始するまでに必要な看護支援の検討

医療法人 三慧会 HORAC グランフロント大阪クリニック

○萬波 裕子、佐野 郁美、達富 友美、金田 真紀、杉本 朱実、森本 義晴

【目的】

加齢に伴う妊孕性低下を懸念し将来の妊娠への備えとして、当院で社会的卵子凍結(以下卵子凍結)を行う女性は緩やかではあるが増加傾向にある。そして、卵子凍結後に不妊治療を開始する患者も見受けられるようになった。その中で、パートナーとの間に治療に対する考えに相違が生じ、思うように治療が進まず悩む患者がいた。そこで、卵子凍結後から不妊治療開始までに必要な看護支援の検討を行った。

【方法】

2015年11月から2020年5月に当院で卵子凍結を実施した52名中、挙児希望で来院した女性患者8名にアンケートを配布し、回答を得た3名を分析対象とした。

【結果】

卵子凍結実施時の平均年齢は39.7歳、挙児希望で来院時の平均年齢は40.0歳であった。3名全員が、子どもを授かりたい気持ちについては、交際中からパートナーと話し合っており意見は一致していたと回答した。また、卵子を凍結保存していることについても3名全員が交際中にパートナーに告げており、その時のパートナーの反応は全員が肯定的に捉え、「とても前向き」「喜んでいた」との記述があった。不妊治療開始までに医療者の支援が必要と回答したのは1名であったが、活用したい看護支援として2名が“パートナーへの年齢別妊娠率の説明”と回答し、必要時にカウンセリングを求める意見もあった。

【考察】

卵子凍結後に不妊治療を開始する患者は、交際中から挙児希望を含めたライフプランや不妊治療についてカップルで話し合う機会を持つことは大切である。不妊治療開始までに、パートナーにも凍結卵子の治療成績や加齢による妊娠率の低下について医療者から説明し、それらを理解した上でカップルが不妊治療に取り組めるよう支援する必要性がある。また、カップルが抱える背景は様々であり、医療者の支援が必要と感じた時にいつでも相談できるシステムがあることを卵子凍結終了時には情報提供する事が重要である。